

## 施策評価（平成20年度実施分事後評価）について

平成22年4月5日  
行政経営課行政改革係

このたび、行政評価として、「施策評価（平成20年度実施分事後評価）」の試行を行いました。今回は、庁内行政評価委員会にて施策2次評価を行った85施策のうち、下記の9施策について結果を公表いたします。

今後、段階的に評価対象や評価手法を見直しながら施策評価に取り組み、総合計画等の進捗管理に活用できるよう、評価を継続していきます。

施策 No.	施策名	後期基本計画 掲載頁※
123	高齢者福祉の充実	P. 11
251	防災意識の高揚	P. 34
263	地域課題に対応したコミュニティ体制の構築	P. 36
312	幼児教育の充実	P. 38
352	文化財の保全・活用の推進	P. 54
433	資源の有効活用	P. 63
532	情報発信の拡大	P. 78
641	情報発信による連携・交流の促進	P. 84
712	行政改革の推進	P. 89

※「後期基本計画」は市のホームページにも掲載しています。

### 1【施策評価の目的】

「総合計画後期基本計画」に掲載された施策の目的・目標（基本計画に記載している内容。）が達成されているかを評価し、施策の方向性、施策を構成している事務事業の妥当性、改善策等とともに結果を公表します。

また、「施策指標」を、計画目標と現実との乖離や、進捗度を測る指標として活用していきます。

### 2【施策評価の単位】

「総合計画後期基本計画」に掲載している「施策の展開」を単位（施策）として評価します。

### 3【評価の方法】

施策評価にあたっては、担当課にて「施策評価シート」を作成し、担当部長による「施策1次評価」を経て、庁内行政評価委員会による「施策2次評価」を行います（今回は、全85施策のうち、特に庁内評価委員会で抜粋した9施策を公表。）。

### 4【施策評価シートの見方】

#### (1) <施策指標欄>

後期基本計画策定時に設定した「施策指標」を中心に、施策の推進による活動や成果の変化（平成19、20年度実績値）と平成22年度目標値（後期基本計画終了年度）に対する平成20年度の達成度を記載しています。※平成16年度実績（後期基本計画策定時）や平成22年度目標値が設定されていない指標は「－」を表示しています。

[達成度を示す記号]

記号	内容
◎	100%達成。
○	80%達成。
△	未達成。

## (2) <総合評価欄>

### ① 構成事務事業の妥当性

施策を構成する事務事業は適当か、施策内の事務事業に、内容の重複や漏れがないか等を判断します。

[構成事務事業の妥当性を示す記号]

記号	内 容	施策を構成する事務事業の方向性による基本的判断※
○	構成事務事業は適当。計画通り進める。	方向性 A または B で構成。
△	事務事業の規模・内容について改善が必要。	方向性 C を含む場合。
×	事務事業の抜本的見直し（休・廃止）が必要。	方向性 D を含む場合。

※構成事務事業の方向性については、「(3) <施策を構成する事務事業欄>②事業の方向性」を参照してください。

### ② 施策の方向性

庁内評価委員会にて総合的に判断した施策の方向性を示します。

※「構成事務事業の妥当性」や施策を構成する事務事業の方向性とは必ずしも関連しません。

[施策の方向性を示す記号]

記号	内 容
↑	これまで以上に力を入れる施策。
→	これまで通り力を入れる施策。
↓	縮小していく施策。

## (3) <施策を構成する事務事業欄>

施策に関連して実施する事務事業（施策を構成する事務事業）が、施策の目的達成手段として適切か判断します。施策内の事務事業を一覧にすることで、施策内での相対的な事務事業の重点化、予算配分に活用していきます（事務事業棚卸により事務事業の施策体系の位置付け、目的と手段、人件費を含めたコスト等の把握を行っています。）。

### ① 再生計画

篠山再生計画 [行財政改革編]、[まちづくり編] の取り組み項目に関連する事務事業について、行財政改革編の項目番号またはまちづくり編の掲載ページを示しています。

行財政改革編関連事務事業（例） 行：(4) - 1

まちづくり編関連事務事業（例） ま：P18

### ② 事業の方向性

事務事業の方向性について、主に予算規模を基準とした4段階に区分し、担当課長による評価をしています。

[事業の方向性を示す記号]

記 号	内 容
A (拡充)	予算規模、サービス提供量の拡充が求められている事務事業。
B (予算維持)	予算規模、実施方法等について、現状のままでよい事務事業、または、事務事業は継続するものの、その実施方法を見直す必要があるもの。
C (予算縮小)	事務事業は継続するものの、予算規模、サービス提供量の縮小が必要。
D (廃止)	事務事業の休止、廃止が必要。